



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 八洲電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3153 URL <http://www.yashimadenki.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 太田明夫
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画本部長(氏名) 織田富造 (TEL) 03-3507-3349
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	45,545	△5.9	357	—	497	—	361	—
29年3月期第3四半期	48,378	△8.5	△377	—	△266	—	△317	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 885百万円(—%) 29年3月期第3四半期 △35百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	16.61	—
29年3月期第3四半期	△14.55	—

四半期連結経営成績に関する注記

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	46,547	17,686	37.2
29年3月期	56,361	17,258	30.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 17,321百万円 29年3月期 16,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,300	0.8	2,050	31.9	2,150	27.4	1,450	43.9	66.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 八洲産機システム株式会社、除外 1社(社名)

※詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	21,782,500株	29年3月期	21,782,500株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	101,261株	29年3月期	1,184株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	21,777,290株	29年3月期3Q	21,781,316株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果により雇用・所得環境の改善が継続し個人消費も緩やかに回復するなか、企業収益が改善し回復基調が続いておりますが、海外経済の不確実性や金融市場の変動による影響もあり、依然として不透明な状態にあります。

そのような状況下、当社グループは、エンジニアリングセンターを開設し、エンジニアリング部門の電機制御・空調システム技術を中心とした分野の業務環境整備と各技術分野の連携強化を一層進め、「ソリューション・エンジニアリング力の強化と拡大」に取り組んでおります。そして、これまでの重点施策である「ビジネスチャンスの拡大」と「グループ会社の収益力強化と事業規模（領域）の拡大」についても継続展開し、さらに、平成29年4月より、産業電機機器事業を「八洲産機システム(株)」へ承継し、更なる競争力を高め効率的なビジネスモデルの構築に注力しております。また、ワークスタイルの変革により、働きがいのある職場環境を醸成し、生産性の向上・収益力の強化を目指しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は455億45百万円(前年同四半期比5.9%減)となったものの、営業利益は3億57百万円(前年同四半期は3億77百万円の損失)、経常利益は4億97百万円(前年同四半期は2億66百万円の損失)と大幅に改善しました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、土地の譲渡に伴う固定資産売却益6億7百万円、厚生年金基金脱退に伴う厚生年金基金脱退損失5億12百万円を計上したことにより、3億61百万円(前年同四半期は3億17百万円の損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業内容の類似性及び関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「社会インフラ事業」に含めておりました一部の事業を「産業システム事業」に変更しており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

①プラント事業

鉄鋼分野では、大型設備老朽化更新や工場照明のLED化が順調に進捗し、売上高は好調に推移しました。

石油・非鉄分野では、石油会社関連の大型修繕工事が順調に進捗し、売上高は好調に推移しました。

その結果、プラント事業としての売上高は125億24百万円(前年同四半期比14.3%増)、営業利益は9億60百万円(前年同四半期比84.4%増)となりました。

②産業システム事業

産業機器分野は、半導体関連業界の好調に伴い工作機メーカーなどのセットメーカーからの継続的注文製品の受注増、並びに都市部における再開発案件の継続により、売上高は堅調に推移しました。

一般産業分野では、化学会社向け設備工事や電気・精密・通信会社向け入退室管理システムの更新が順調に進捗しましたが、前年度電源設備工事の大口売上案件を補えず、売上高は低調に推移しました。

空調設備分野では、通信キャリア向けサーバ冷却用空調機や理化学商向け特殊空調設備等の増加により、売上高は好調に推移しました。

その結果、産業システム事業としての売上高は201億53百万円(前年同四半期比3.1%増)、営業利益は6億4百万円(前年同四半期比110.7%増)となりました。

③社会インフラ事業

車両関連の電気品や車体改造、情報配信システム、車両工場向け設備工事等の増加により、売上高は好調に推移しました。

その結果、社会インフラ事業としての売上高は61億80百万円(前年同四半期比12.4%増)となりましたが、今後の事業拡大を見据えた人員の増強により営業経費が増加したため、営業利益は1億54百万円(前年同四半期比53.6%減)となりました。

④電子デバイス・コンポーネント事業

産業機器・通信分野では、旺盛な省力化及び生産増投資により、売上高は堅調に推移しました。

アミューズメント分野では取扱製品の生産中止の影響により、売上高は低調に推移しました。

その結果、電子デバイス・コンポーネント事業としての売上高は66億86百万円(前年同四半期比45.9%減)となりましたが、利益率の改善に注力した結果、営業利益は1億23百万円(前年同四半期比49.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は465億47百万円で、前連結会計年度末に比べ98億13百万円減少しております。主な要因は、電子記録債権(26億8百万円から39億24百万円へ13億16百万円増)が増加した一方、受取手形及び売掛金(274億77百万円から181億78百万円へ92億98百万円減)、未収入金(38億6百万円から19億8百万円へ18億97百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は288億60百万円で、前連結会計年度末に比べ102億41百万円減少しております。主な要因は、前受金(28億62百万円から36億70百万円へ8億8百万円増)が増加した一方、支払手形及び買掛金(254億93百万円から162億91百万円へ92億1百万円減)、未払金(45億82百万円から38億63百万円へ7億19百万円減)、引当金(8億5百万円から2億41百万円へ5億63百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は176億86百万円で、前連結会計年度末に比べ4億27百万円増加しております。主な要因は、その他有価証券評価差額金(3億88百万円から7億24百万円へ3億36百万円増)、退職給付に係る調整累計額(△9億66百万円から△7億98百万円へ1億67百万円減)が増加した一方、自己株式(△0百万円から△1億円へ99百万円増)の増加により、純資産が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月通期の業績予想につきましては、平成29年8月23日に公表したとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,755	10,191
受取手形及び売掛金	27,477	18,178
電子記録債権	2,608	3,924
有価証券	100	—
商品	3,242	3,699
原材料	28	31
未成工事支出金	65	219
仕掛品	166	302
未収入金	3,806	1,908
繰延税金資産	337	254
その他	584	608
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	49,170	39,317
固定資産		
有形固定資産	4,441	4,293
無形固定資産	258	208
投資その他の資産		
その他	2,508	2,745
貸倒引当金	△17	△18
投資その他の資産合計	2,490	2,726
固定資産合計	7,190	7,229
資産合計	56,361	46,547
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,493	16,291
短期借入金	215	215
未払金	4,582	3,863
未払法人税等	313	92
前受金	2,862	3,670
引当金	805	241
その他	562	776
流動負債合計	34,833	25,152
固定負債		
長期借入金	1,270	980
繰延税金負債	65	50
退職給付に係る負債	2,763	2,555
資産除去債務	39	39
その他	129	82
固定負債合計	4,268	3,708
負債合計	39,102	28,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	14,859	14,872
自己株式	△0	△100
株主資本合計	17,481	17,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	388	724
退職給付に係る調整累計額	△966	△798
その他の包括利益累計額合計	△578	△74
非支配株主持分	355	365
純資産合計	17,258	17,686
負債純資産合計	56,361	46,547

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	48,378	45,545
売上原価	41,637	38,169
売上総利益	6,741	7,376
販売費及び一般管理費	7,118	7,019
営業利益又は営業損失(△)	△377	357
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	26	32
不動産賃貸料	18	17
業務受託料	27	36
その他	57	70
営業外収益合計	133	157
営業外費用		
支払利息	2	2
不動産賃貸原価	14	11
その他	5	2
営業外費用合計	22	16
経常利益又は経常損失(△)	△266	497
特別利益		
固定資産売却益	0	607
その他	4	0
特別利益合計	4	607
特別損失		
建物解体費用	28	—
厚生年金基金脱退損失	—	512
創立記念関連費用	52	—
減損損失	0	0
その他	15	3
特別損失合計	96	515
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△359	589
法人税、住民税及び事業税	38	114
法人税等調整額	△75	92
法人税等合計	△36	207
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△322	382
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	20
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△317	361

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△322	382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	335
退職給付に係る調整額	169	167
その他の包括利益合計	287	503
四半期包括利益	△35	885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24	866
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

平成29年4月1日付で当社の産業電機機器事業を会社分割(簡易分割)し、八洲産機システム㈱に承継したことにより重要性が増したため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当社の連結子会社であったカミヤ電機㈱は、当社の連結子会社であるヤシマコントロールシステムズ㈱を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポー ネント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,961	19,548	5,500	12,366	48,378	—	48,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	234	—	1	236	△236	—
計	10,963	19,783	5,500	12,368	48,615	△236	48,378
セグメント利益又は 損失(△)	520	286	333	82	1,223	△1,600	△377

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポー ネント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,524	20,153	6,180	6,686	45,545	—	45,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	219	—	1	221	△221	—
計	12,526	20,373	6,180	6,687	45,767	△221	45,545
セグメント利益	960	604	154	123	1,843	△1,486	357

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業内容の類似性及び関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「社会インフラ事業」に含めておりました一部の事業を「産業システム事業」に変更しており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。